



JSW

■証券コード5631

第82期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株式
会社 **日本製鋼所**



代表取締役社長

永田昌久

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第82期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資や雇用情勢の改善があるなど、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高止まりや原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の停滞懸念があるなど、不透明感が依然として残っております。

このような情勢の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008改」において、「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSRの推進」を重点目標に掲げ事業活動を展開し、需要の増加ならびに高付加価値製品の生産に応じた設備投資を積極的に推し進めるとともに、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率とキャッシュ・フローの改善等の経営施策に取り組みました結果、予想を上回る業績を達成し、前期に引続き順調に推移しました。

この結果、当中間期の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において石油精製用圧力容器やクラッド鋼板・鋼管ならびに発電プラント用部材が堅調に推移したほか、機械製品関連事業においては樹脂製造・加工機械やプラスチック射出成形機が好調でありましたため、前年同期比13%増の1,358億13百万円となりました。

売上高につきましては鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼板・鋼管が伸長したほか、機械製品関連事業において樹脂製造・加工機械、プラスチック射出成形機が増加した結果、前年同期比12%増の1,103億93百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加のみならず、好調な受注に支えられた操業度向上、調達コストの改善等によるコスト削減効果、原材料価格の高騰に対応した製品代価の是正が寄与したことにより、営業利益

は前年同期比65%増の167億20百万円、経常利益は前年同期比61%増の160億75百万円、中間純利益は前年同期比68%増の95億48百万円となりました。

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の中間配当金につきましては、上記方針を勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国景気の停滞懸念や国際的な金融不安の高まり、ならびに原材料・原油価格の高止まりでの推移等の懸念材料はあるものの、しばらくは緩やかな景気回復の構図が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは改訂中期経営計画「J2008改」に基づき事業を展開しております。その業績見通しでは、電力・石油・天然ガスなどの世界的なエネルギー需要に支えられた鉄鋼製品関連事業の堅調さが継続するものと予想され、一方、機械製品関連事業においても中国・中東を中心とした樹脂製造・加工機械の需要は底堅く推移するものと予想されます。

損益面につきましては、建物および附属設備を除く固定

資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したほか、減価償却制度の変更に伴い、償却負担が一時的に増加するものの、これらを高付加価値製品の増加、コストダウン、増産効果等により吸収し、改訂中期経営計画初年度は計画値を上回る、連結売上高2,180億円、連結営業利益285億円、連結経常利益270億円、連結当期純利益150億円を予想しております。

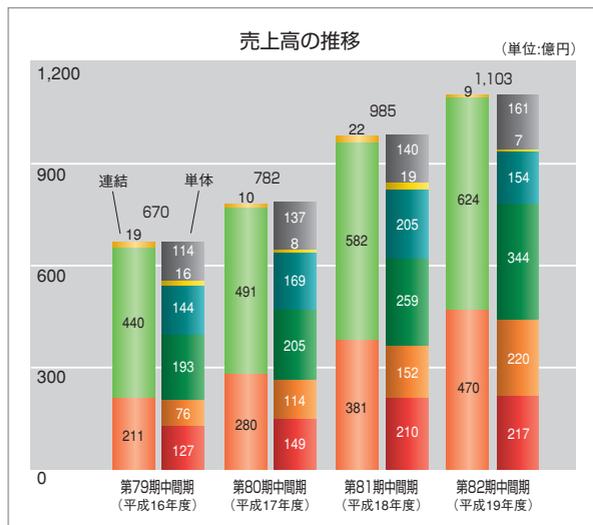
なお、当社は、株主の皆様を始め、お取引先、地元の方々など関係各位のご厚情に支えられて、本年11月に創業100周年を迎えました。その大きな節目となる年の8月に当社は、本社を東京都品川区に移転し、更なる飛躍を目指し企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

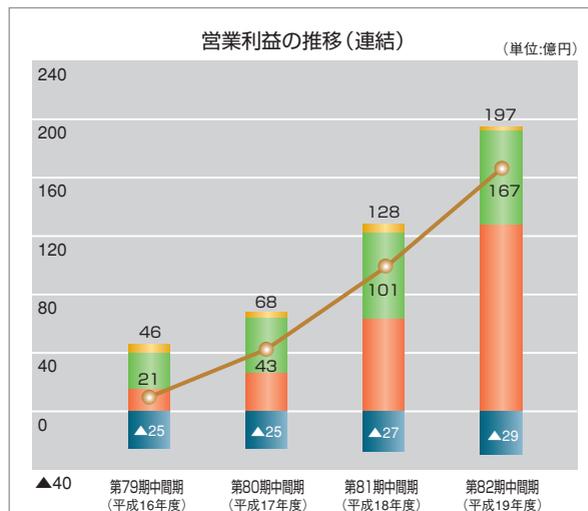
C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	単体財務諸表	7
決算ハイライト	3	トピックス	8
事業の概況	4	株式・会社情報	9
連結財務諸表	5		

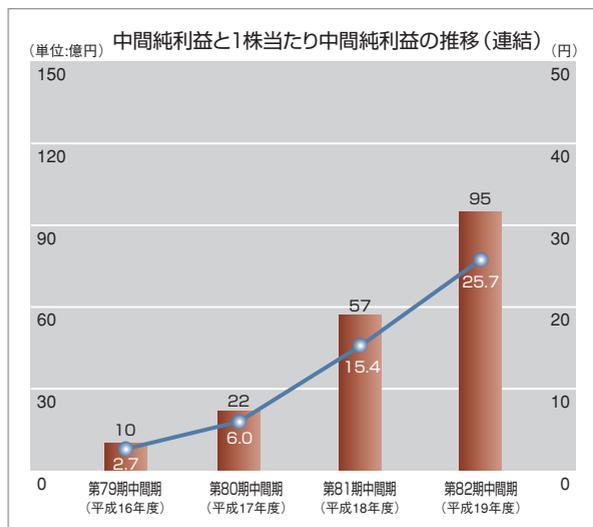
決算ハイライト



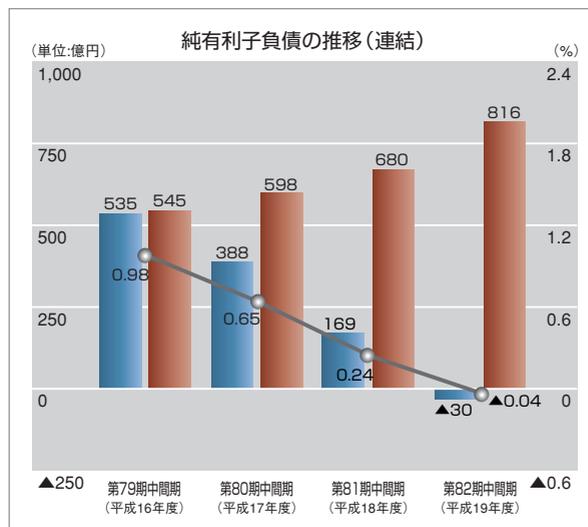
■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 鋳鍛鋼部門 ■ 銅板・鉄構部門 ■ 樹脂機械部門 ■ その他機械部門
■ 地域開発事業部門 ■ 売上高連単差額



■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 全社・消去(連結) ● 連結営業利益



■ 連結中間純利益 ● 1株当たり連結中間純利益



■ 純有利子負債 ■ 純資産 ● 負債資本比率(D/E)

事業の概況

当中間期の連結業績における各事業部門別の状況は、次のとおりです。

鉄鋼製品関連事業

受注高につきましては鋳鍛鋼部門の電子材料用素材が減少したものの、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材や鋼板・鉄構部門の石油精製用圧力容器、天然ガス田用パイプライン向けクラッド鋼管および淡水化装置用・ケミカルタンカー用を中心とするクラッド鋼板が堅調に推移いたしましたので、前年同期比18%増の714億29百万円となりました。

売上高につきましても発電プラント用部材、石油精製用圧力容器ならびにクラッド鋼管・鋼板とも順調に推移いたしました結果、前年同期比23%増の470億11百万円となりました。

営業利益は、受注・売上の増加による増産効果ならびに製造コストの改善および原材料価格の上昇はあったものの、それに対応した代価の是正により前年同期比103%増の127億94百万円となりました。

機械製品関連事業

受注高につきましては、IT関連機器および風力発電機器が一時的に減少しましたが、樹脂製造・加工機械ならびにプラスチック射出成形機が堅調に推移した結

果前年同期比8%増の634億45百万円となりました。

売上高につきましては、プロジェクトの計画延期によりIT関連機器が低迷したものの、中国・中東アジア向けを中心とした樹脂製造・加工機械や自動車・家電製品向けプラスチック射出成形機等が順調に伸長した結果、前年同期比7%増の624億44百万円となりました。

営業利益は、売上の増加および生産性向上により前年同期比10%増の65億57百万円となりました。

地域開発関連事業

前期に分譲事業による一時的な受注・売上増があった関係で当中間期の受注高は前年同期比20%減の9億39百万円、売上高は前年同期比57%減の9億37百万円となりました。営業利益は前年同期比38%減の3億54百万円となりました。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	153,356	142,598
現金及び預金	31,625	24,714
受取手形及び売掛金	51,326	57,064
たな卸資産	62,176	54,071
前渡金	2,495	2,964
前払費用	349	731
繰延税金資産	4,189	2,558
未収入金	256	527
その他	1,228	345
貸倒引当金	△290	△379
固 定 資 産	83,305	75,799
有形固定資産	59,362	54,763
建物及び構築物	28,409	27,396
機械装置及び運搬具	14,778	13,862
工具・器具・備品	2,236	2,038
土地	9,712	9,694
建設仮勘定	4,224	1,770
無形固定資産	625	1,310
投資その他の資産	23,317	19,725
投資有価証券	17,121	14,031
長期前払費用	309	495
繰延税金資産	1,429	1,344
その他	4,596	3,975
貸倒引当金	△139	△122
資 産 合 計	236,661	218,398

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	121,880	113,404
支払手形及び買掛金	50,140	48,159
短期借入金	7,121	11,328
一年以内返済長期借入金	4,535	8,137
その他	60,083	45,778
固 定 負 債	33,085	36,992
社 債	10,015	10,045
長期借入金	6,844	11,719
その他	16,225	15,228
負 債 合 計	154,965	150,397
(純資産の部)		
株 主 資 本	77,241	64,272
資 本 金	19,694	19,694
資 本 剰 余 金	5,422	5,422
利 益 剰 余 金	52,226	39,198
自 己 株 式	△101	△41
評価・換算差額等	4,215	3,538
その他有価証券評価差額金	5,593	4,958
繰延ヘッジ損益	△1,305	△1,264
為替換算調整勘定	△72	△155
少数株主持分	238	190
純 資 産 合 計	81,695	68,001
負 債 及 び 純 資 産 合 計	236,661	218,398

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売 上 高	110,393	98,550
売 上 原 価	79,743	75,806
売 上 総 利 益	30,650	22,743
販売費及び一般管理費	13,929	12,610
営 業 利 益	16,720	10,133
営 業 外 収 益	595	808
営 業 外 費 用	1,240	940
経 常 利 益	16,075	10,001
特 別 利 益	2,058	38
特 別 損 失	1,437	228
税金等調整前中間純利益	16,696	9,812
法人税、住民税及び事業税	8,330	3,745
法 人 税 等 調 整 額	△1,196	361
少 数 株 主 利 益	14	5
中 間 純 利 益	9,548	5,700

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,829	15,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,916	△7,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△6
現金及び現金同等物の増減額	3,731	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	27,473	18,179
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	31,204	24,301

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△59	71,077	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621
中間連結会計期間中の変動額											
自己株式の取得				△42	△42						△42
剰余金の配当			△3,341		△3,341						△3,341
中間純利益			9,548		9,548						9,548
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△215	59	45	△109	19	△90
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	6,206	△42	6,164	△215	59	45	△109	19	6,074
平成19年9月30日残高	19,694	5,422	52,226	△101	77,241	5,593	△1,305	△72	4,215	238	81,695

単体財務諸表

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	136,750	124,863
固定資産	82,522	74,926
有形固定資産	56,327	51,815
無形固定資産	344	174
投資その他の資産	25,850	22,936
資産合計	219,272	199,790
(負債の部)		
流動負債	115,485	104,003
固定負債	28,762	32,859
負債合計	144,248	136,863
(純資産の部)		
株主資本	70,775	59,287
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	45,759	34,213
自己株式	△101	△41
評価・換算差額等	4,248	3,638
その他有価証券評価差額金	5,553	4,902
繰延ヘッジ損益	△1,305	△1,264
純資産合計	75,023	62,926
負債及び純資産合計	219,272	199,790

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	94,428	84,771
売上原価	68,583	65,702
売上総利益	25,845	19,069
販売費及び一般管理費	10,584	9,512
営業利益	15,260	9,557
営業外収益	1,023	1,160
営業外費用	1,356	829
経常利益	14,928	9,888
特別利益	2,423	28
特別損失	2,341	202
税引前中間純利益	15,010	9,715
法人税、住民税及び事業税	7,461	3,161
法人税等調整額	△1,096	563
中間純利益	8,644	5,990

■ 中間株主資本等変動計算書 (要旨) (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△59	65,514	5,758	△1,364	4,393	69,907
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得				△42	△42				△42
剰余金の配当			△3,341		△3,341				△3,341
中間純利益			8,644		8,644				8,644
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						△205	59	△145	△145
中間会計期間中の変動額合計	—	—	5,303	△42	5,261	△205	59	△145	5,115
平成19年9月30日残高	19,694	5,422	45,759	△101	70,775	5,553	△1,305	4,248	75,023



フィルムテクニカルセンターの開設

当社は、樹脂機械製品の中核の一つとしてフィルムシート製造装置を製造しておりますが、今後この分野は光学液晶関連製品や中国における一般包装資材市場などでの需要が期待されます。その対応のため、本年6月には広島製作所内にフィルムテクニカルセンターを開設いたしました。これにより、顧客からの各種テスト要請に応えるとともに、さまざまな需要の喚起および製品の開発などを行い、これからの受注増大の一翼を担っております。



世界的な原子力発電所の建設に対応

地球温暖化の要因となるCO₂の削減が世界的に叫ばれている現在、原子力発電所の建設が脚光を浴び始めてきています。約30年前から新規の原子力発電所の建設を凍結してきた米国でも、今後30基以上の建設計画が発表されています。また、韓国・中国を始めとするアジア地区やヨーロッパ・ロシア・インドなどでも、新規原子力発電所の建設計画が公表されてきています。永年にわたり信頼性の高い原子力発電所向け素材を供給してきた当社は、大規模な設備投資を進め、これらの需要に対する供給責任に伝えていく所存です。既に、本年上期には米国向けに3基、中国向けに2基の受注または発注内示を得ています。

「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入について

当社は、本年9月10日の取締役会の決議により、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。概要につき、ご報告いたします。

- 1 導入の目的は、①株主の皆様が大量買付に応じるべきかどうか判断するための情報と時間を確保すること、②対抗措置(新株予約権無償割当て。以下省略)発動により当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような買収者による経営支配権の取得を防止すること、です。
- 2 当社取締役会の恣意性を排するため、独立委員会を設置しています。独立委員会は対抗措置発動の可否等を検討し、当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重します。
- 3 対抗措置の発動要件は具体的に定めるとともに、発動は買収者が本プランに定められた手続に従わない場合を除き株主総会で決議していただきます。

また、本プランは有効期間を平成20年6月開催予定の定時株主総会までとし、改めて同プランを同総会の議案として提出し更新する予定であります。株主の皆様のご意向が十分反映される内容と手続となるよう心掛けております。

株式・会社情報

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

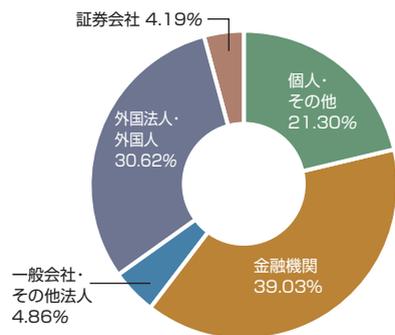
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	32,954名

大株主 (平成19年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,059	8.89
クレディットスイス チューリツヒ	18,718	5.03
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,026	4.85
三井生命保険株式会社	14,138	3.80
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,000	2.69
クリアストリーム バンキング エス エー	8,303	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,849	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	4,780	1.28

(注)出資比率は、発行済株式総数から自己株式(214,089株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (平成19年9月30日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

創業	明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	2,102名(在籍人員)

主要な事業内容

部門	主な事業
鉄鋼製品 関連	鑄鍛鋼 発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連用品、電子材料用素材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構 石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連	樹脂機械 プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売
	その他 機械 流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システム等)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学等のプロセスプラント、環境関連プラント等各種プラントの計画・設計・製作・据付
地域開発関連	地域開発事業 不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■取締役及び監査役 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	永田昌久
代表取締役副社長	岩館忠雄
代表取締役副社長	野村英雄
常務取締役	五十嵐敦
常務取締役	吉野勇一
常務取締役	岩下壽夫
常務取締役	打越光弘
常務取締役	石田俊一
取締役	佐藤育男
取締役	上原誠市
取締役	岸修
取締役	田中義友
取締役	戸田信之
常勤監査役	湊宣之
常勤監査役	上谷建治
常勤監査役(社外)	丸山達雄
監査役(社外)	田上達郎

■会計監査人 (平成19年9月30日現在)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本監査法人

■主要関連会社の概要 (平成19年9月30日現在)

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	4百万シンガポールドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工学技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売
株式会社タハラ	50百万円	100	合成樹脂加工機械、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーニール装置の修理、改造、移設及びメンテナンス

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む35社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

■ネットワーク (平成19年9月30日現在)

【本社・支店・営業所】

本社	東京都品川区大崎一丁目1番1号 TEL. (03) 5745-2001 (大代表) FAX. (03) 5745-2025
支店・営業所	関西支店 (大阪市)、九州支店 (福岡市)、 名古屋支店 (名古屋市)、中国支店 (広島市)、 札幌支店 (札幌市)、東北営業所 (仙台市)、 北関東営業所 (川口市)、南関東営業所 (横浜市)、 長野営業所 (岡谷市)、出張所 (佐野、浜松)

【海外事務所】

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、
シンガポール、北京、上海

【研究所】

室蘭研究所 (室蘭市)、機械研究所 (広島市)、横浜研究室 (横浜市)

【工場】

室蘭製作所 (室蘭市)、広島製作所 (広島市)、横浜製作所 (横浜市)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ)	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル	0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌



ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>